

健康・医療のための 行動科学によるシステム構築

Project for Development of Integrated Health-care System Based on Behavioral Science

研究代表者 平井啓(人間科学研究科 准教授)

研究協力者

[学内] 大竹文雄(感染症総合教育研究拠点 特任教授) 上田豊(医学系研究科 講師) 足立浩祥(キャンパスライフ健康支援センター 准教授)
山崎吾郎(COデザインセンター 教授)

[学外] 吉田沙蘭(東北大学大学院教育学研究科 准教授) 佐々木周作(東北学院大学経済学部 准教授)

水野篤(聖路加国際大学急性期看護学・臨床准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科 医師) 堀謙輔(関西労災病院第2産婦人科 部長・医師)

大谷弘行(九州がんセンター緩和治療科 医師)

共同研究機関・連携機関

ダイハツ工業株式会社ダイハツ保健センター ダイキン工業株式会社 株式会社キャンサーズキャン 株式会社クリップオン・リレーションズ
キャンサー・ソリューションズ株式会社 厚生労働省

1. プロジェクト概要

高齢化にともなって、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考えるうえで、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗癌剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場において、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際の患者は、必ずしも合理的な意思決定主体ではなく、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多く発生します。患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションのあり方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターナリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わ

る研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

2. 2021年の取組と成果

① With&After コロナにおける

健康心理学視点での働き方研究会 開催

3回の研究会を実施した2020年に引き続き、企業の人事労務担当者を対象に全2回の研究会をオンラインおよび大阪大学の人間科学研究科のハイブリット形式にて実施しました。第4回目は3月に開催され、8社9名にCOVID-19に関する大規模調査の実施結果や罹患後の復職、今後求められるオンラインでのストレスマネジメントなど最新情報についての共有を行いました。第5回目の10月には、6社8名に対し、NTT西日本ルセント様からニューロダイバーシティ的な取組についてご紹介いただき、また海外での事例紹介をしました。各回では、働き方に関する新たな知見や労働者の管理において生じる問題や提案について、さまざまな業種の企業間で活発な議論がなされ、各々の企業の取組に関する情報交換を行いました。

② 医療行動経済学研究会 開催

2月にオンラインにて医療行動経済学研究会を開催しました。第16回目となる研究会では、8名(学内2名、学外6名)、第17回を6月に開催し、参加者は16名(学内3名、学外13名)でした。両回ともに、幅広い分野で活躍する著名な研究者達とともに、COVID-19および今後の医療分野における行動経済学の活用に関して活発な議論ならびに情報共有を行いました。

健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容に向けて

③京セラ株式会社でのニューロダイバーシティコンサルティング実施

社内にて実施されていた若手社員の面談において、ニューロダイバーシティ理論に基づいた人材評価軸の明確化および開発、面談の構造化を目的とする学術相談を受諾しました。人事労務関連部署の中堅社員らとともに、若手社員に求めるコンピテンシーを整理するためのグループワークを8月に実施しました。さらに社員19名を対象に、11月と12月の2度にわたり、評価や効果的な面談方法に関する研修を実施しました。今後は、実際の面談担当社員による面談後のフォローアップの実施や、評価の応用的活用に関して検討する予定です。

④医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々に『医療現場の行動経済学』を読んでいただいております。2021年は日本各地で開催され

た学会や研究会、また各医療機関等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約6講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学感染症総合教育研究拠点 大竹文雄特任教授も同内容で全国各地、約6講演を行いました。

3. プロジェクトの今後

今後も医療分野、産業分野などあらゆる分野において健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案していきたいと考えています。そのために、医療行動経済学に関する講演を広く実施し、企業におけるニューロダイバーシティ理論に基づいた人事評価・人材育成のための取組について、規模および汎用性の拡大を目指すための研究・調査を進めていきます。



ニューロダイバーシティコンサルティング研修風景の一部